

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 3/8 ~ 3/12 >

米国では、追加経済対策が今月中に成立する見通しです。この経済対策などでインフレ率が上昇するとの見方が広がる中、4日、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、金利上昇に対し具体的な対策を示さなかったことから、米長期金利の上昇圧力が再び強まっています。これを受け、内外の株式市場が不安定な動きとなっており、為替市場ではドル高が進んでいます。そのため、来週も、米国などの金利動向が注目されるほか、各国の経済指標や新型コロナウイルスの感染動向なども確認したいところです。

## ◆株価：内外の長期金利に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,400~29,300円 (3月) 27,000~32,000円



日本株は、やや軟調な動きが予想されます。内外の長期金利が再び上昇した場合、企業の資金調達コストが上がるほか、債券と比べた株式の魅力が低下することから、一段の株価下落が見込まれます。特に日本株は、年初来で米国株を上回る上昇率を示しているため、利益確定売りに押される場面もありそうです。ただ、金利の動きが落ち着いた場合、世界景気の回復観測やドル高・円安を背景に、日本株が上昇基調に転じる可能性もあります。

## ◆長期金利：上昇圧力は残る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.06~0.14% (3月) -0.20~0.20%



2日の10年国債入札を無難に通過し、長期金利は週半ばまで低下した後、米金利の上昇につられ、国内金利も上昇に転じました。しかし5日、日銀の黒田総裁が「長期金利変動幅を拡大する必要があるとは考えていない」と述べたことを受け、国内金利は大幅に低下しました。ただし、米国では、経済対策やワクチン普及による景気拡大観測などを背景に、金利上昇基調が継続しそうです。そのため、国内でも金利上昇圧力が残る見通しです。

## ◆為替：堅調

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 107.0~109.0円 (3月) 102.0~109.0円



パウエルFRB議長が市場の無秩序な動きや金融環境の引き締めへの警戒を示したものの、米長期金利上昇の抑制について具体的な言及がなかったことで、米長期金利は再び上昇しています。これを受け、ドル円は堅調な展開です。108円到達で相応の達成感がある一方、日米株価が不安定な動きとなる中、決済通貨としてのドルへの需要が高まっていることもあり、来週もドル円は堅調な推移が見込まれます。

## ◆Jリート：方向感はいにくい

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,930ポイント (3月) 1,800~2,050ポイント



内外の長期金利が一旦上昇し、Jリートは軟調な動きとなりました。当面、分配金利回りの高さに着目した買いがJリートを支えるとみられる一方、金利上昇懸念が重しとなりそうです。国内金利は低下に転じたものの、日銀が長期金利上昇を容認する可能性は否定できず、また、Jリートの買入れ手法を見直す可能性もあります。よって、18-19日の日銀金融政策決定会合の結果を確認するまでは、相場の明確な方向感はいにくいとみられます。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/8 月	雨宮日銀副総裁の講演(読売経済フォーラム、オンライン形式) 景気ウォッチャー調査(2月) 貸出・預金動向(2月) 倒産件数(2月) 国際収支(1月) 景気動向指数(1月、速報値)	米卸売在庫(1月、改定値)
3/9 火	国庫短期証券入札(6か月)、5年利付国債入札 マネーストック(2月) 工作機械受注(2月) 家計調査(1月) 毎月勤労統計(1月、速報値) GDP統計(20/10-12月期、2次速報)	米3年国債入札 ユーロ圏GDP統計(20/10-12月期、確定値) 経済協力開発機構(OECD)の経済見通し
3/10 水		米10年国債入札 米消費者物価指数(2月) 米月次財政収支(2月) 中国生産者物価、消費者物価(2月)
3/11 木	20年利付国債入札 企業物価指数(2月) 東京都心オフィス空室率(2月)	米30年国債入札 米新規失業保険申請件数(3/6終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カルト総裁の記者会見
3/12 金	国庫短期証券入札(3か月) 法人企業景気予測調査(21/1-3月期)	米ミシガン大消費者信頼感指数(3月、速報値) 米生産者物価指数(2月) ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
3/14 日		米、夏時間開始

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(2月) 3月8日(月)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、1月に前月差3.1ポイント低下の31.2と、3か月連続の低下となりました。11都府県を対象とする緊急事態宣言の再発令などを背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下しました。

2月の現状判断DIも、新型コロナウイルスによる影響が続く中、低下が見込まれます。とはいえ、新規感染者は減少傾向にあるほか、家電販売などは好調であることなどから、DI低下は小幅なものにとどまりそうです。なお、3月以降については、緊急事態宣言の解除が徐々に進むとみられるため、DIは回復基調を示す見通しです。



米消費者物価指数(2月) 3月10日(水)午後10時30分発表

1月の米国の消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比1.4%上昇となり、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同1.4%上昇と、両指数とも市場予想を若干下回りました。米国では、引き続き新型コロナウイルスの感染による影響下、足元のインフレ圧力は抑制されていることが示唆されました。

しかし、今月中にも大規模な米追加経済対策が成立するとの期待が高まる中、今後、ワクチン接種がさらに進展するにつれ、需要が持ち直し、物価上昇圧力が徐々に強まるとみられます。2月は総合で前年比1.7%程度の上昇、コアは同1.4%程度の上昇が見込まれます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。